

# 経済教室

私見  
卓見

## 医療物資、国産化と備蓄一体で

日本医療機器販売業協会会長 浅若 博敬

新型コロナウイルスの感染拡大でマスクやガウン、人工呼吸器といった医療物資が「戦略物資」となり、日本は高い海外依存度の壁に直面する。各国が自国優先主義に傾く中、輸入が前提の安定供給に期待を持てるだろうか。食料と同じ視点で、医療物資の国産化と備蓄の議論を急ぐ必要がある。感染が拡大した2月から3月にかけて、マスクなど医療現場の物資不足が問題となった。流通現場では既に1月、中国からの供給が途絶えていたようだ。メーカーや販売業者の流通在庫では、爆発する需要拡大に追いつかず、中国など海外に供給の多くを依存する限界があらわになったともいえる。

維持し、備蓄も成り立つ施策が必要だろう。考えられるスキームとしては、国や都道府県は国産マスクやガウンなどを入札し、3カ月分を備蓄する。翌年の入札後には、備蓄していた分を指定医療機関に回すといった具合だ。

新型コロナウイルスにとどまらず、医療全体への目配りも不可欠といえる。医療現場に必要な物資は、現在注目されている防護具や人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO（エクモ））だけではない。60万〜70万にも上る膨大な種類がある。とされ、多くは海外に依存する。新たな感染症によるパンデミック（世界的大流行）が起きた場合、「海外から入らないので手術ができない」といったケースが生じる可能性がある。足元は切迫した状況を

況だと認識すべきだ。

2011年の東日本大震災の際、医療物資が病院や避難所に届かなかったことがある。日本医療機器販売業協会の傘下にある全国の各協会は教訓を踏まえ、ほぼ全ての都道府県と災害協定を結び、備蓄の必要性を提案してきた。だがコストなどの問題で提案が見送られた経緯もあり、医療物資の供給不足につながっている。

社会保障費が膨らむ中、医療については効率化やコストダウンに目が向きがちだ。しかし社会基盤を維持するための費用まで削減するのは、リスクが大きい。今回の医療物資の不足に関しては、すぐにも検証が必要だ。さらに日本の医療を守るため、官民一体で検証を生かすことが求められる。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒1100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係または [kaisetsu@nex.nik](mailto:kaisetsu@nex.nik)

Kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。